

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月11日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

【会社名】 株式会社ネオジャパン

【英訳名】 NEOJAPAN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 晶議(戸籍名:齋藤 章浩)

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 管理部部長 常盤 誠

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 管理部部長 常盤 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2020年2月1日 至 2021年1月31日
売上高 (千円)	1,322,445	1,362,851	5,325,021
経常利益 (千円)	294,397	349,817	948,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	200,349	237,094	677,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,125	249,930	664,493
純資産額 (千円)	3,924,164	4,508,267	4,431,107
総資産額 (千円)	5,750,475	6,427,729	6,742,964
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.49	15.92	45.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.41	15.87	45.32
自己資本比率 (%)	68.2	69.9	65.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(海外事業)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDELCOI Inc.及び新規に設立したNEO THAI ASIA Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

この結果、2021年4月30日現在の当社グループを構成する連結子会社は4社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の影響については、現時点では事業への大きな影響はないものの、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が先行している先進諸外国において経済活動の回復が見られた一方で、変異株ウイルスにより依然として感染拡大傾向にある国々もあり、不透明な状況が継続しております。わが国においても、医療従事者などからワクチン接種が開始されている一方で、変異株ウイルスによる感染が増加していることや2021年4月には首都圏、関西圏における緊急事態宣言が再発令されるなど、不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、コロナ禍により在宅勤務等のリモートワークが急速に拡大するなど、従来とは異なる働き方が広がってきておりますが、このような環境下においても効率的に支障なく業務を遂行することを可能とするためのIT投資に対する関心は引き続き高い水準で推移していくものと考えております。

このような状況の中、2021年3月に昨年度リリースしたdesknet's NEOのスケジュールアプリのバージョンアップを実施するとともに、第2四半期以降の製品・サービスのバージョンアップに向けた準備をすすめました。

また、同じく2021年3月に「ペーパーレス化の推進と業務フローの見直し推進を図るとともに、チャットツールを組み合わせ、テレワーク実施時に業務改善がしやすいよう工夫が見える」ことなどが評価され、日本テレワーク協会「第21回テレワーク推進賞（テレワーク促進部門）」において「奨励賞」を受賞いたしました。2021年4月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2021 Spring」においてグループウェアdesknet's NEOがグループウェア部門とワークフロー部門の「Leader」を、ビジネスチャットChatLuckがビジネスチャット部門の「High Performer」をそれぞれ受賞いたしました。

この他、前期まで非連結子会社でありましたDELCOI Inc.につきましては、当期より本格的に稼働を開始したことにより重要性が高まったこと、NEO THAI ASIA Co.,Ltd.につきましては新規設立により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,362,851千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は275,473千円（前年同期比2.5%減）、経常利益は349,817千円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は237,094千円（前年同期比18.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア事業)

売上区分別の状況は以下のとおりであります。

売上区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	503,845	57.6	572,421	65.0	13.6
プロダクト	348,535	39.9	294,866	33.5	15.4
技術開発	22,268	2.5	12,977	1.5	41.7
合計	874,649	100.0	880,265	100.0	0.6

クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	増減額(千円)	増減率(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)		
desknet's NEOクラウド	395,769	481,290	85,520	21.6
AppSuiteクラウド	11,077	18,524	7,446	67.2
ChatLuckクラウド	13,261	14,267	1,006	7.6
その他月額売上	55,813	49,316	6,496	11.6
月額売上合計	475,921	563,398	87,477	18.4
その他役務作業等	27,923	9,022	18,901	67.7
クラウドサービス合計	503,845	572,421	68,576	13.6

クラウドにて提供する、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移したことにより、同サービスの売上高は前年同期比85,520千円増加し、481,290千円(前年同期比21.6%増)となりました。また、AppSuiteクラウド版はクラウドサービス全体に占める売上の割合はいまだ小さいものの、前年同期と比較して7,446千円増加し、18,524千円(前年同期比67.2%増)と順調に利用ユーザー数が拡大しております。その他月額売上につきましては、主に主要サービス以外の個別案件の減少により前年同期と比較して6,496千円減少し49,316千円(前年同期比11.6%減)となりました。その他役務作業につきましては、主にASP事業者向けのカスタマイズが減少したことにより18,901千円減少し、9,022千円(前年同期比67.7%減)となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比68,576千円増加し、572,421千円(前年同期比13.6%増)となりました。

プロダクト

プロダクトの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	増減額(千円)	増減率(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)		
desknet's NEOエンタープライズライセンス版	63,558	38,307	25,250	39.7
desknet's NEOスモールライセンス版	21,311	14,860	6,450	30.3
AppSuite	14,283	6,824	7,458	52.2
ChatLuck	14,378	4,095	10,282	71.5
その他ライセンス売上	2,110	815	1,295	61.4
ライセンス売上合計	115,641	64,904	50,736	43.9
サポートサービス	162,182	174,581	12,398	7.6
カスタマイズ	17,310	2,924	14,386	83.1
その他役務作業等	53,401	52,457	944	1.8
プロダクト合計	348,535	294,866	53,669	15.4

大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、前年同期と比較して官公庁案件等が減少したことを主な要因として25,250千円減少し、38,307千円(前年同期比39.7%減)となりましたが、概ね期初の想定どおり推移しており、年度では前年を上回る売上を見込んでおります。desknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、大規模ユーザーの企業様等では運用人員を含めた環境が整っていることが多く、クラウド版での利用よりも大規模ユーザーになるほどユーザー単価面でのメリットが大きいことから、当面、desknet's NEOエンタープライズライセンスの需要が大きく減少することは想定しておりません。

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスを選択されるお客様が増加傾向にあることから、売上高は前年同期比6,450千円減少し、14,860千円(前年同期比30.3%減)となりました。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため長期的には減少傾向にあると認識しております。

AppSuiteライセンスおよびChatLuckライセンスにつきましては、前年同期と比較してdesknet's NEOエンタープライズライセンスとの同時購入が減少したことを主な要因として、AppSuiteライセンスは前年同期比7,458千円減少し、6,824千円(前年同期比52.2%減)、ChatLuckライセンスは前年同期比10,282千円減少し、4,095千円(前年同期比71.5%減)となりました。

カスタマイズにつきましては、中規模な案件の受注数が減少したことにより、売上高は前年同期比14,386千円減少し、2,924千円(前年同期比83.1%減)となりました。また、サポートサービスの売上高は、desknet's NEO(旧製品を含む)のサポートサービスの売上高が前年同期比7,377千円増加し、154,886千円(前年同期比5.0%増)となったことを主な要因として、12,398千円増加し、174,581千円(前年同期比7.6%増)となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比53,669千円減少し、294,866千円(前年同期比15.4%減)となりました。

技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではないことから、売上高は前年同期比9,290千円減少し、12,977千円(前年同期比41.7%減)となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は880,265千円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は270,089千円（前年同期比13.7%増）となりました。

（システム開発サービス事業）

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

システム開発サービス事業においては、新型コロナウイルスの影響により、在宅勤務での対応が継続するなど環境の変化はあるものの、お客様のニーズに柔軟に対応し、売上高は当初の計画を上回って推移いたしました。一方で、利益面では、夏季・冬季賞与の配分割合の変更により当第1四半期連結累計期間における賞与引当金繰入額が増加したことを主な要因として、前年同期と比較して減少いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は489,957千円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は22,188千円（前年同期比50.6%減）となりました。

（海外事業）

海外事業は、海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。なお、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったDELUCI Inc.は重要性が増したため、NEO THAI ASIA Co.,Ltd.は新規設立により、連結の範囲に含めております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEOおよびAppSuiteを中心に販売活動を進めておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限令の発令などにより営業活動が計画通りに行えていないことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は当初計画を下回って推移いたしました。なお、海外事業につきましては、当面投資が先行する計画であります。

以上の結果、海外事業の売上高は661千円、セグメント損失は16,177千円となりました。なお、海外事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より新たに追加されたセグメントのため、前年同期との対比は行っておりません。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より315,235千円減少し、6,427,729千円となりました。これは主に、現金及び預金および売掛金がそれぞれ197,643千円、108,828千円減少したことに加え、社債取得に伴う外貨建MMFの解約を主な要因として有価証券が97,990千円、前期まで非連結子会社であった子会社を新たに連結の範囲に含めたことを主な要因として投資その他の資産のその他が129,206千円減少した一方で、新規社債の取得を主な要因として投資有価証券が114,951千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より392,396千円減少し、1,919,461千円となりました。これは主に、納付を主な要因として未払法人税等が114,799千円減少したこと、及び前第4四半期連結会計期間に実施した大型イベントの未払金の支払等により未払金が減少したことを主な要因として流動負債のその他が294,178千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より77,160千円増加し、4,508,267千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が237,094千円計上された一方で、163,809千円の剰余金の配当を実施したことなどにより、利益剰余金が57,041千円増加したことに加え、その他有価証券の時価評価の結果その他有価証券評価差額金が12,588千円増加したことによるものであります。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、8,637千円となっております。なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,892,000	14,892,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,892,000	14,892,000		

(注) 提出日現在発行数には、2021年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月30日	-	14,892,000	-	295,303	-	285,303

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,888,500	148,885	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	14,892,000		
総株主の議決権		148,885	

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネオジャパン	神奈川県横浜市西区みなとみ らい2丁目2番1号 横浜ラ ンドマークタワー10階	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年2月1日から2021年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年2月1日から2021年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385,232	3,187,588
売掛金	723,064	614,235
有価証券	265,221	167,231
仕掛品	8,011	21,980
貯蔵品	3,358	2,896
その他	74,589	132,113
貸倒引当金	2,297	1,935
流動資産合計	4,457,180	4,124,110
固定資産		
有形固定資産	56,143	54,790
無形固定資産		
のれん	119,871	116,413
その他	249,285	286,221
無形固定資産合計	369,156	402,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229,383	1,344,335
その他	631,638	502,432
貸倒引当金	537	573
投資その他の資産合計	1,860,484	1,846,193
固定資産合計	2,285,784	2,303,618
資産合計	6,742,964	6,427,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,324	158,387
1年内返済予定の長期借入金	54,495	47,667
未払法人税等	235,587	120,787
賞与引当金	115,876	74,618
前受収益	570,201	621,353
その他	592,548	298,369
流動負債合計	1,721,032	1,321,183
固定負債		
長期借入金	46,434	37,431
退職給付に係る負債	313,120	320,419
その他	231,271	240,428
固定負債合計	590,825	598,278
負債合計	2,311,857	1,919,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,303	295,303
資本剰余金	331,587	331,587
利益剰余金	3,763,453	3,820,495
自己株式	384	384
株主資本合計	4,389,960	4,447,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,260	44,849
為替換算調整勘定	1,962	827
その他の包括利益累計額合計	30,298	44,021
非支配株主持分	10,847	17,243
純資産合計	4,431,107	4,508,267
負債純資産合計	6,742,964	6,427,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)
売上高	1,322,445	1,362,851
売上原価	643,115	668,561
売上総利益	679,330	694,289
販売費及び一般管理費	396,833	418,816
営業利益	282,496	275,473
営業外収益		
受取利息	4,952	5,887
有価証券売却益	1,310	4,550
保険解約返戻金	-	60,016
助成金収入	5,560	-
その他	3,109	5,815
営業外収益合計	14,932	76,270
営業外費用		
支払利息	148	83
投資事業組合運用損	2,843	1,210
創立費	-	628
その他	39	3
営業外費用合計	3,031	1,925
経常利益	294,397	349,817
特別損失		
投資有価証券償還損	499	-
投資有価証券評価損	197	-
特別損失合計	696	-
税金等調整前四半期純利益	293,700	349,817
法人税等	93,351	113,932
四半期純利益	200,349	235,885
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,349	237,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)
四半期純利益	200,349	235,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,224	12,588
為替換算調整勘定	-	1,456
その他の包括利益合計	21,224	14,045
四半期包括利益	179,125	249,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,125	250,817
非支配株主に係る四半期包括利益	-	887

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったDELCO Inc.は重要性が増したため、NEO THAI ASIA Co.,Ltd.は新規設立により、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
減価償却費	32,178千円	37,422千円
のれんの償却費	3,457 "	3,457 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月27日 定時株主総会	普通株式	111,374	7.5	2020年1月31日	2020年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,809	11.0	2021年1月31日	2021年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	874,649	447,795	1,322,445	-	1,322,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,400	3,400	3,400	-
計	874,649	451,195	1,325,845	3,400	1,322,445
セグメント利益	237,567	44,929	282,496	-	282,496

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	879,727	482,757	366	1,362,851	-	1,362,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	538	7,200	295	8,033	8,033	-
計	880,265	489,957	661	1,370,885	8,033	1,362,851
セグメント利益又は セグメント損失()	270,089	22,188	16,177	276,100	627	275,473

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 627千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、NEOREKA ASIA Sdn.Bhd.を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「海外事業」を追加しております。なお、この報告セグメントの変更が、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円49銭	15円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	200,349	237,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	200,349	237,094
普通株式の期中平均株式数(株)	14,849,872	14,891,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円41銭	15円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	85,118	52,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月11日

株式会社ネオジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオジャパンの2021年2月1日から2022年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネオジャパン及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。